

# 地域防災力評価のための民間組織の実態に関するアンケート調査

## Questionnaire survey concerning to the actual situation of civil organizations for capability evaluation of regional disaster preparedness

○荻本孝久<sup>1</sup>, 佐藤祐二<sup>1</sup>, 山本俊雄<sup>1</sup>  
Takahisa ENOMOTO<sup>1</sup>, Yuuji SATO<sup>1</sup> and Toshio YAMAMOTO<sup>1</sup>

<sup>1</sup>神奈川大学工学部建築学科

Department of Architecture and Building Engineering, Kanagawa University

In the 1995 Hanshin-Awaji Great Earthquake Disaster, mutual help between residents in seriously damaged area and many activities in order to support for casualties performed by NPO and Voluntary organizations are closed up and the unity power of community and resident power in case of disaster were attracted the attention. In this paper, we performed the questionnaire survey to NPO and Voluntary organization and investigated the disaster prevention capability by analyzing these questionnaires. The contents of questionnaire are related to the activities, actual situations, disaster mitigation preparedness and mutual response systems etc. Finally, we investigated and classified the social characteristics of area which is how influenced to the activities of each organization.

**Key Words :** Regional disaster preparedness, NPO, Volunter, Civil Organization, Questionnaire Survey

### 1. はじめに

阪神大震災では、住民同士の助け合いやNPO団体、ボランティアによる被災者への支援がクローズアップされ、災害時の「コミュニティの結束力」や「市民の力」の重要性が注目された。しかし、近年高齢化や情報化などの社会的変化にあわせ、人と人とのつながりも変化している。特に大都市では、単独者や核家族の増加によって家庭と地域との結びつきは希薄化していることが指摘されている。

本研究では、「NPO」と「ボランティア」にアンケート調査を行い、各団体の活動内容、実態、防災能力や相互の連携を明らかにし、地域の防災力を判定する。また、各団体の活動に影響を与える地域特性を明らかにすることを目的としている。

### 2. アンケート調査

アンケート調査により、NPO団体、ボランティア団体の活動実態、組織構成などを明らかにするため、質問項目を「①組織の構成、実態」、「②平常時の防災対策」、「③被災後の対応力、危機対応力」、「④地域、他団体との連携」と分類し、アンケートを作成した。地域、他団体との連携に関しては地域社会の構成を考慮し、その連携の頻度や規模を明らかにする。

アンケートの質問項目は各組織に対する『共通質問』が11項目、「NPO」19項目、「ボランティア」18項目とした。また、調査対象は比較検討を行うために大地震を経験した神戸市と経験していない横浜市の各「NPO」、「ボランティア」とした。アンケートの概要に関しては表1に示す。また、調査方法としては、まず協力の可否を問う往復はがきを送り、返信があった団体に対してアンケートを送付した。

表1. アンケート概要 (一部)

| <共通質問> | 質問  | 分類 |
|--------|---|----|
| 質問(2)  | 防災や危機管理に関するマニュアルなどを策定していますか？              | ②  |
| 質問(3)  | 災害時に用いる活動資機材を常備しておりますか？                   | ③  |
| 質問(4)  | あなたが住む地方自治体の広域・地域防災活動拠点をご存知ですか？           | ②  |
| 質問(5)  | 自主的に防災活動拠点を持ち、且つ整備を行っていますか？               | ①  |
| 質問(7)  | 地方自治体が指定する避難場所のうち、災害時に自らが利用する避難場所をご存知ですか？ | ②  |

### 3. 調査結果

各組織に対する往復はがき及びアンケートの送付数は表2に示す通りである。

表2. 配布数・回収数一覧

|     |        | 対象数 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|-----|--------|-----|-----|-----|-----|
| 神戸市 | NPO    | 376 | 94  | 63  | 67% |
|     | ボランティア | 471 | 121 | 87  | 72% |
| 横浜市 | NPO    | 647 | 99  | 64  | 65% |
|     | ボランティア | 417 | 102 | 75  | 74% |

#### (1) 共通質問

質問 [2], [3], [5] より、神戸市の「ボランティア」「NPO」は危機監理マニュアルの策定や資機材の整備が4割近くの団体で行われており平常時からの対策が盛んであることが分かる。質問 [4], [7] の回答から「NPO」より「ボランティア」の方が地域の防災拠点や避難所を把握していた。これは「ボランティア」の活動が、より地域に密着していることによると思われる。

#### (2) 個別質問

「ボランティア」は地域住民を対象とした活動が盛んであり、地域との結びつきが強いことがわかった。しかし災害に対する意識は神戸市で高いものの、横浜市では低かった。本来の活動とは違う部分であり対策が難しいのかもしれない。「NPO」に関しては約9割の団体が資金や人材面で不足を感じており深刻である。団体自体の組織構成は「ボランティア」より強固なものであるが地域防災に関してはまだまだ十分ではない。平常時、災害時の連携に関して両団体共に行政との連携を考えている団体が多かった。また、「NPO」と「ボランティア」の連携も頻繁に行われている。

#### 4. 評価方法

地域防災力の評価は、2都市とも区別に整理した。各質問に0～5点を与え、どの質問も均等な重みにし、「①組織の構成・実態、②平常時の防災対策、③被災後の対応力、危機対応力、④地域との連携」の4つの軸にそれぞれ質問数を均等になるように振り分け、①～④の軸ごとに定量的な得点化し、その得点率を区・都市・組織別にまとめレーダーチャートにより評価を行い、結果を図1に示した。

#### 5. 都市・組織別の評価

図1の結果から、神戸市と横浜市を比較すると神戸市の方が「ボランティア」「NPO」共に良い得点を得ている。これは阪神大震災の体験による教訓から防災意識が常に高く保たれていることによるものと考えられる。次に「ボランティア」と「NPO」それぞれの組織に関して比較すると神戸市、横浜市共に「ボランティア」の防災能力が高いことが分かる。これはボランティアの活動が地域に根ざしていることやNPOとは違って組織の縛りが弱く、より柔軟な活動を行っているからだと考えることができる。

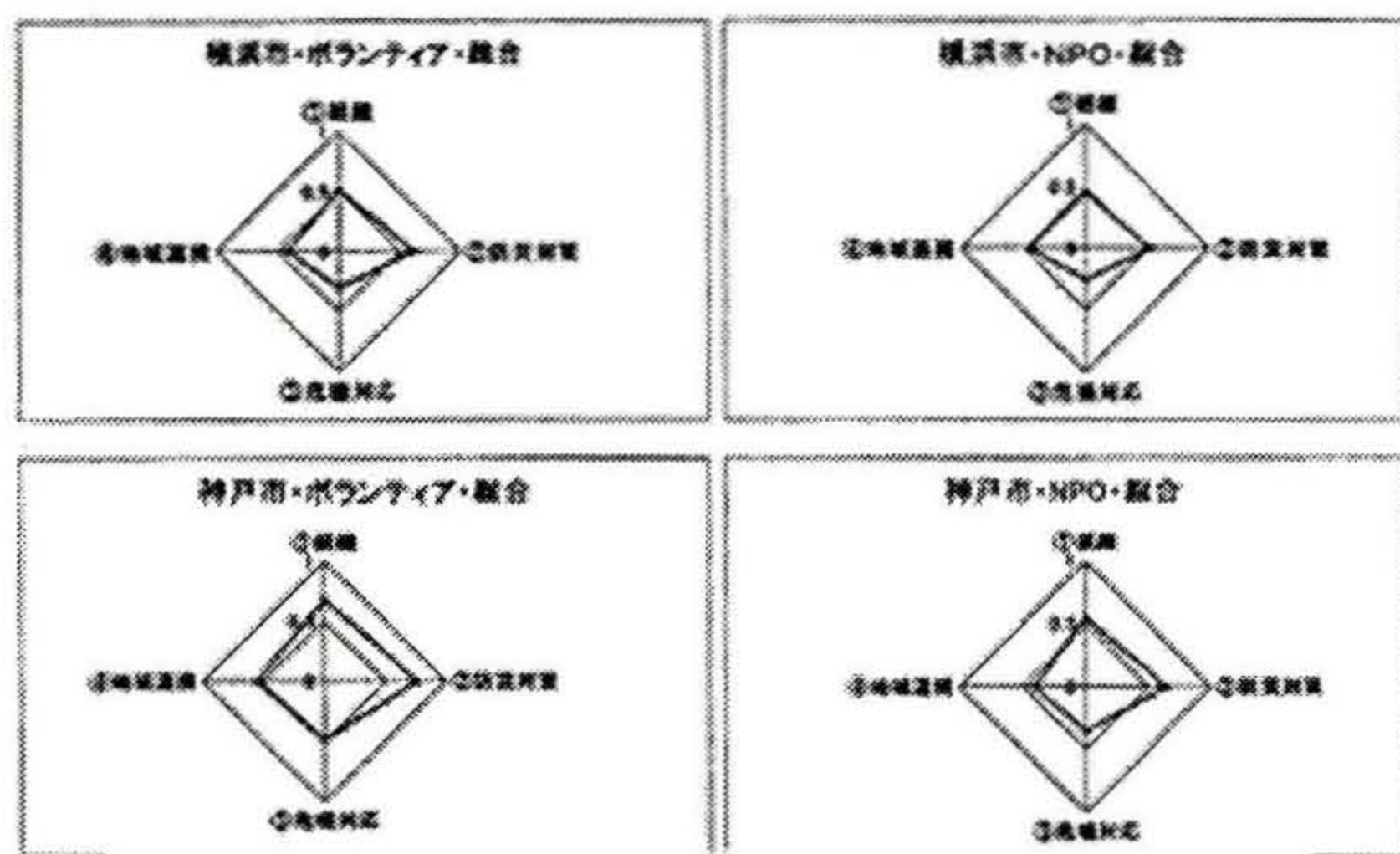


図1. 都市・組織別レーダーチャート

#### 6. 地域特性データのパターン化

「ボランティア」「NPO」の活動に影響を与えている要因を特定するため、神戸市、横浜市の各区に関して①住宅率、②商工業率、③核家族率、④単独世帯率、⑤高齢化率、⑥人口密度、⑦共同住宅率、⑧一戸建率のH7、H12の地域データを抽出し、レーダーチャートによりパターン化を行った。その結果は図2に示す通りである。その特徴としては、

case-1：商工業率が低く、住宅率が高い。そして、一戸建率が高く、共同住宅率が低い。また、単独世帯率が低い。このことから古くからの住宅地で未だに自治会などの繋がりが強い地域であると考えられる。

case-2：商工業率、単独世帯率、共同住宅率が高い。この地域では近隣住民の繋がりは希薄ではないかと考えられる。

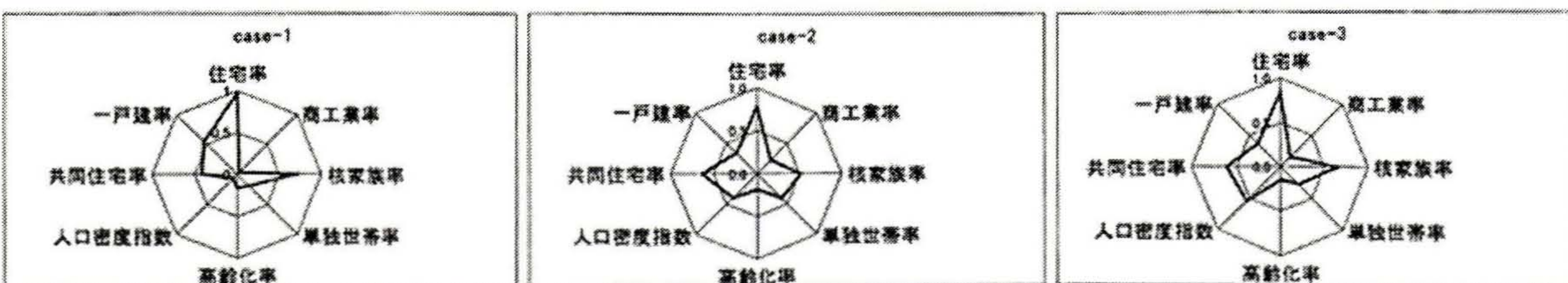


図2. 地域データのパターン化

case-3：共同住宅率が高い。しかし、case-2との違いは、商工業率、単独世帯率が低い。新興住宅地の様相があり、地域の結びつきはあまり強いとは言えない地域であると考えられる。

表3. 地域データのパターン化

|     |        | case-1 | case-2 | case-3 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 神戸市 | ボランティア | 56.3%  | 69.0%  | 65.1%  |
|     | NPO    | 54.3%  | 42.8%  | 53.2%  |
| 横浜市 | ボランティア | 33.7%  | 44.2%  | 49.9%  |
|     | NPO    | 48.0%  | 48.0%  | 41.9%  |

#### 7. 要因分析

各区・組織別のアンケート評価結果と地域データのパターンを比較し、市民活動団体である「ボランティア」「NPO」の活動や防災能力に寄与する要因を特定する。まず、各区のアンケート評価の4軸の得点率に関して平均を算出した。更に各区を地域特性データのパターン別に分類した後に、その平均を算出し、結果を表3にまとめた。この結果から、「ボランティア」は地域の繋がりが薄いと考えられる case-2, 3の地区において、活動が頻繁に行われている。しかし、「NPO」の場合地域特性パターンとの関連性は見られなかった。

#### 8. おわりに

今回のアンケート調査で、「ボランティア」の方が「NPO」と比較すると、防災に関する意識が高く、より地域に密着した活動を行っており、他の組織や行政との連携も活発である。また、神戸市と横浜市を比較すると「ボランティア」「NPO」共に被災経験のある神戸市の方が活動内容、実態、防災活動が充実していた。このことから、大規模災害の被災経験が市民活動団体に与える影響は大きく、極めて強固な地域防災力を作り出す。さらに地域特性との関連性については、case-3のタイプの地域で「ボランティア」の活動が比較的活発である。しかし、「NPO」に関しては地域特性との関係は見られなかった。この原因としては、「NPO」の活動が必ずしも地域を対象としてないことによると考えられる。

【参考文献】 1) 山崎丈夫「地域コミュニティ論」自治体研究所 2003年4月、2) 神谷国弘「都市的共同性の社会学」1997年、3) 10年市民検証研究会「阪神・淡路大震災10年 市民社会への発信」文理閣 2005年1月

【謝辞】 本研究は、神奈川大学における文部科学省学術フロントティア研究プロジェクト「災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネジメントシステムの構築に関する研究(研究代表者: 荏本孝久)」の一環として実施したものであり、記して感謝いたします。